

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
1	まちづくり協働課	市民総合交流センター管理運営費	市民総合交流センターWi-Fi整備事業	スマートデバイスの普及やノートPCの利用台数の増加に伴い、貸会議室などのネットワークインフラとして無線LANのニーズが増大しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの会議を目的とした利用も想定されており、多人数が同時にネットワークにアクセスでき、かつ安定した電波状態を維持する環境を整えることで、施設の利用者の利便性が高まります。加えて災害時の情報伝達・収集手段など多様な面で活用が可能です。	4月 契約・工事 5月 運用開始	1,923	1,923	0	0	1,923						1,923	1,923						1,923	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	(公財)草津市コミュニティ事業団補助金	平成26年7月に施行された草津市協働のまちづくり条例において、市の中間支援組織に指定されている(公財)草津市コミュニティ事業団の本部付職員の人件費補助を行うことで、まちづくりの推進を図るものです。 令和3年度より市民総合交流センターへの移転に伴い、新規事業の展開や新制度を運用していくにあたり職員体制を見直し、基盤を強化することで、協働の仕組みづくりのさらなる強化を目指すものです。	4月 (公財)草津市コミュニティ事業団 運営費補助	89,012	89,012	64,862	64,862	10,063							0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
3	まちづくり協働課	まちづくりセンター管理運営費	まちづくりセンター解体工事	令和3年5月に市民総合交流センターへ機能を移転する予定をしており、移転後現在のまちづくりセンターの有益な利用の予定もなく、改めて耐震改修工事を行い、建物を存続させていく必要がないと考えられるため、解体および整地を行い、新しい用途に供するものです。	5月 備品処分 6月 工事業者決定・本契約 7月～3月 解体工事 3月 解体工事完了、検査・引渡	174,118	174,118	0	0	174,118						174,118	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
4	まちづくり協働課	協働のまちづくり条例推進費	協働のまちづくり推進支援委託業務	市民総合交流センターにおいて、地域課題の解決を図るため「対話による「意見交換の場」、「気づき、学びの場」となるラウンドテーブルを定期的に設けることを計画しており、入居する施設等の参画による関わりを生み出しながら、複合施設としての強みを活かして課題解決の対応策や協働事業の実現を目指します。事業の実施にあたり、協働等に関する専門知識や経験等が必要であることから、県内で協働型社会の実現に向けて、様々な活動を通じて市民社会の健全な発展に寄与されている認定特定非営利活動法人しがNPOセンターに委託するものです。	4月～3月 協働のまちづくり推進支援業務委託	400	400	0	0	1,000												1,650	1,650	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果			
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
5	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	地域まちづくり一括交付金	地域まちづくり一括交付金は、「事業費」と「事務費」に区分され、地域の裁量で弾力的に利用できる交付金であり、使途の決定や事業の実施にあたっては、住民のニーズを十分に反映し、取り組むことが望まれます。「事業費」は、過去に市の各担当課から地域の各種団体へ交付していた補助金を交付金化したものであり、「事務費」は、まちづくり協議会職員雇用や協議会の運営に関する経費に活用していただくものです。 ・事業費配分方法:均等割(40%)、世帯割(30%)、高齢者割(30%) ※住民基本台帳のデータを算定基礎とします。	R2年度～ 新制度運用開始	55,533	55,533	55,533	55,533	1,410						1,410	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
6	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	地域課題解決応援交付金	地域の将来を見据えた課題解決や魅力発掘のための取り組みに対して、交付金を交付します。 1学区あたり限度額 250万円(4年間累計)	R2年度～ 新制度運用開始 (R5年度までの4年間)	20,850	20,850	0	0	20,850						20,850	15,030					15,030	0	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
7	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	コミュニティハウス整備事業費補助金	コミュニティの形成を通じて市民の連帯意識の醸成と自治意識の高揚を図り、地域社会の健全な発展に資することを目標として、町内会が良好な地域社会の維持および形成と住民福祉の増進を図るためにコミュニティ活動の場として設置する集会所の建築、集会所の建築等に供する用地の取得、高齢者、障がい者の利用および周辺の住環境に配慮した集会所の改造に要する経費に対し、補助金を交付します。	令和3年～ 各町内会ごとに交付申請等手続きの上、交付決定	11,838	11,338	3,737	3,237	8,101						4,051	8,101					4,051	0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
8	生活安心課	新火葬場整備費	新火葬場整備事業	草津市営火葬場は、昭和55年4月の供用開始から約40年が経過しており、施設の老朽化に伴い、平成23年には耐震化を含む改修工事、平成25年には火葬炉設備の大規模改修工事を行いました。火葬場の火葬件数については、平成20年度から令和元年度までの約10年間で約10%増加しており、また、1日7件のフル稼働日が年々増加し、火葬の期日や時間帯において、遺族の希望に沿えないケースが出ている状況です。今後も設備の更新等による多額の財政負担や高齢化の進展に伴う死亡者数の増加による火葬能力の不足等が予想されること等を踏まえ、栗東市との広域連携による新火葬場の整備に取り組むものです。	令和2年度 整備候補地、負担割合等決定(基本協定締結) 令和3年度 基本計画、環境影響調査、用地測量 他 令和4年度～ PFI実施方針・要求水準書作成、用地買取 他 令和5年度～ 事業者選定、工事着手(令和8年度竣工予定)	60,613	60,613	0	0	54,614	0	0	0	0	0	54,614	0						0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和3年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
9	市民課	戸籍住民基本台帳事務管理費	マイナンバーカード普及に拡大に伴う対策経費について	令和2年度のマイナンバーカード交付円滑化計画の改定により、国から次々と施策が示されており、マイナンバーカードの利便性の向上が見込まれることが予想され、交付枚数の増加が引き続き継続すると想定されることから会計年度任用職員の増員およびタッチパネル等の機材の導入を行うとともに、さらにはカード予約システムの導入もを行い、交付窓口の強化を図ります。	令和2年度中にカード交付予約システムの導入に向けた準備に入り、4月からの導入を目指します。10月に予定している基幹系システムの更新時の統合端末の増設に併せて、タッチパネルを導入します。年度当初から人員体制は会計年度任用職員を前年度当初から3名増員します。	5,971	3,800	2,566	2,566	9,582	6,513					3,069	9,661	6,514					3,147	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
部合計						420,258	417,587	126,698	126,198	281,661	6,513	4,050	0	0	271,098	36,365	6,514	4,050	0	0	25,801			